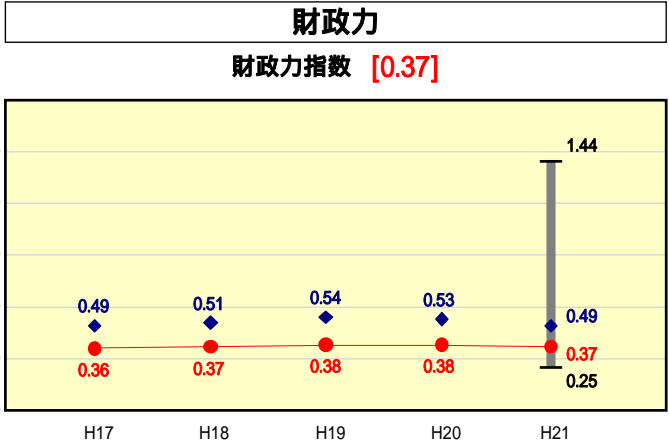
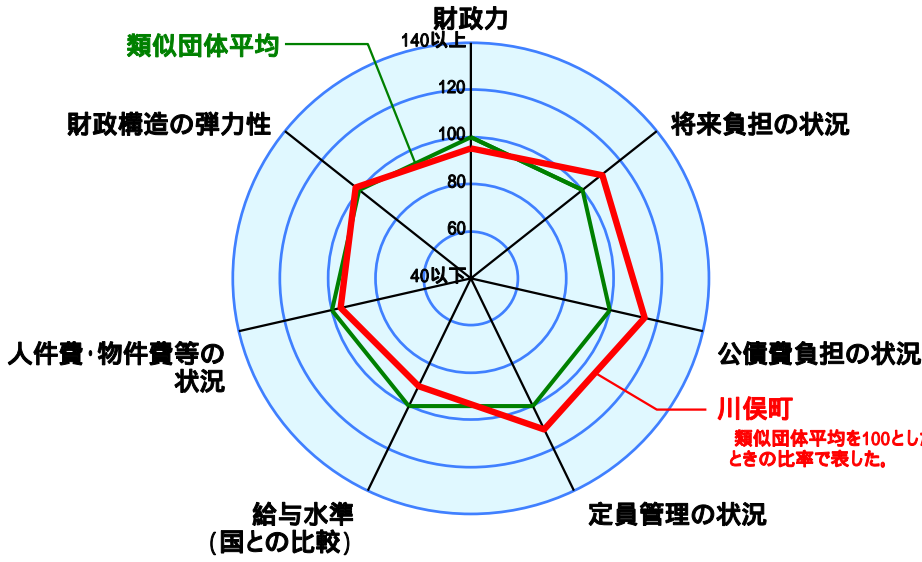


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

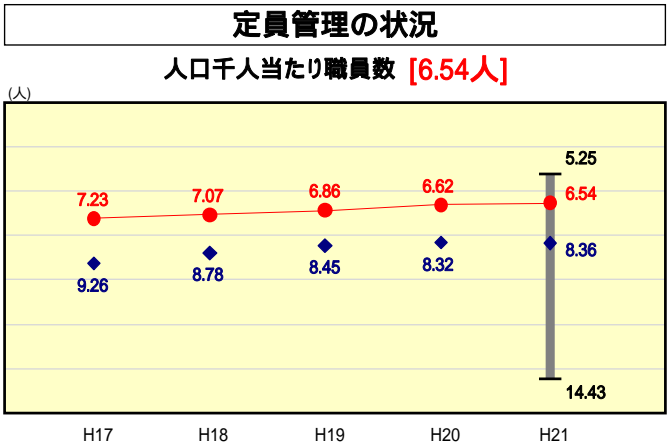
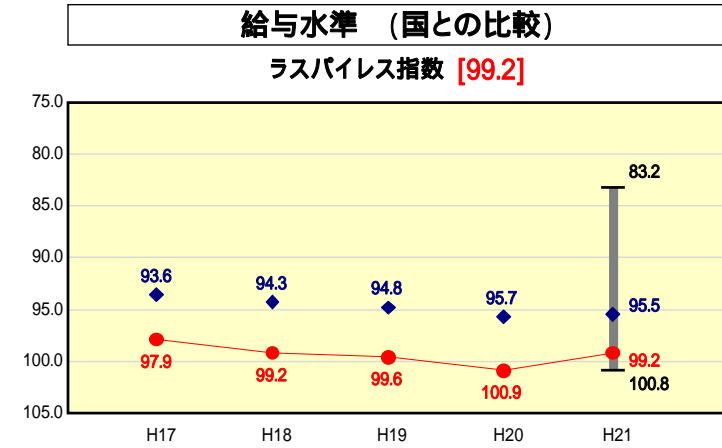
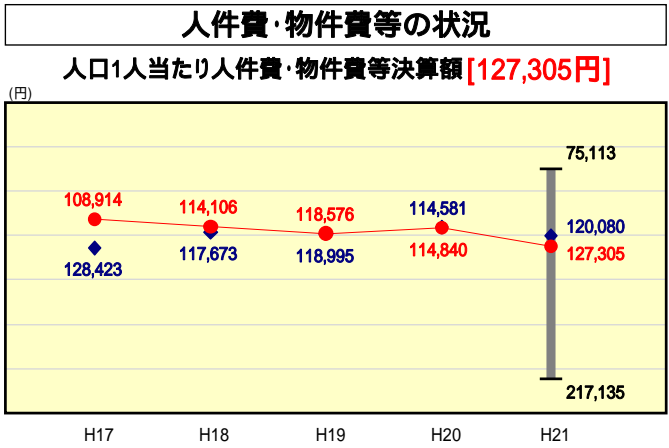
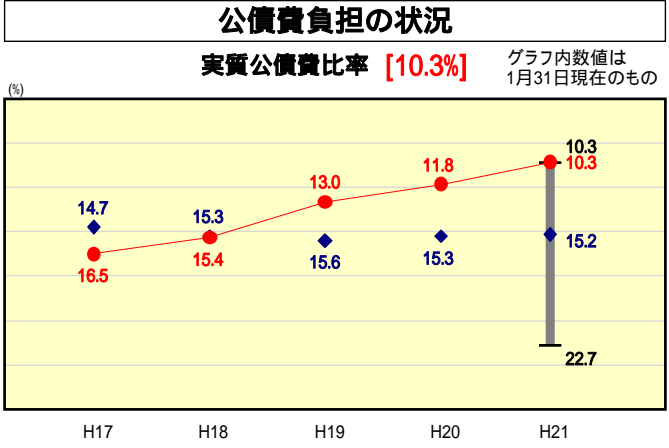
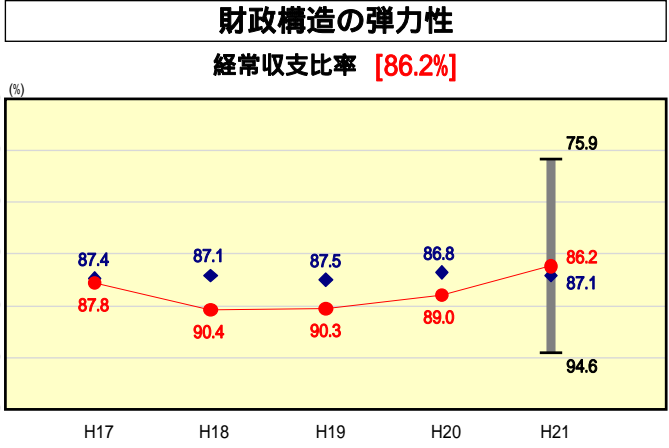
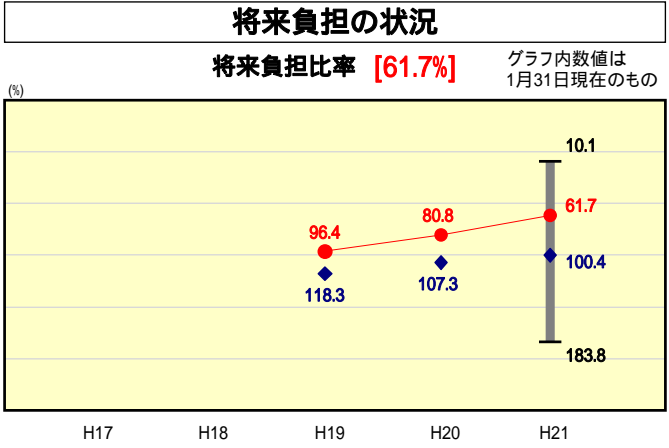


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	16,065	人(H22.3.31現在)
面積	127.66	km ²
標準財政規模	4,123,398	千円
歳入総額	5,910,633	千円
歳出総額	5,538,246	千円
実質収支	117,592	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ数年ポイントを改善し続けてきたが、今年は昨年より0.01ポイント悪化し、0.37となった。類似団体平均の0.49を若干下回っているが、その差は年々縮めてきており、今後も適切な歳出管理と安定した歳入の確保に努めていく。

【経常収支比率】
昨年度より2.8ポイントと大幅に改善して、86.2となった。ここ数年改善を続けてきた結果、本年度は類似団体平均87.1を上回る結果となった。これは、歳入総額が減額したものの、歳出側でも人件費・公債費の減によるものであると推測される。今後もさらに事務事業の見直しに努め、歳入の確保と歳出の削減を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
ここ数年少しずつではあるが改善を重ねて、類似団体平均と同等の水準を維持してきたが、21年度については、昨年より若干水準が悪化し人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は127,305円となった。その原因としては、職員数の減員により人件費は減少したものの、物件費において、雇用対策による日々雇用職員賃金の増、情報通信環境整備事業として行ったIT機器購入費等の増額により大幅に増額となったことによるものと推測される。今後、さらに物件費の点検を進めていくものとする。

【ラスパイレス指数】
昨年度より1.7ポイント大幅に改善され99.2となったが、依然として類似団体平均の95.5よりも高い水準にある。これは、国から1年遅れて新給与と制度に移行したこと、国よりも改訂率の高い県人事委員会勧告に準拠して給与改訂を行ったなどの制度的な要因に、現給補償の年齢層の職員が多い、若年層の給与削減の幅が国と比較して薄いなどの組織的な要因が加わったものと推測される。今後、職員手当の点検や、職員の年齢層の分布を考慮することにより、さらなる適正化に努める。

【将来負担比率】
昨年度の80.8から19.1ポイントと大きく改善して61.7となった。これは、地方債の償還完了による償還額の減少や、新規借入額の抑制や、債務負担行為の新規設定の抑制によるもの、また、退職手当負担額において、職員数及び自己都合退職者が減少したことが要因として推測される。今後も、適切な地方債の管理や充て可能特定歳入等の増加に努め、現状を維持していくことに努めていく。

【実質公債費比率】
10.3と昨年より1.5ポイント、平成17年度と比較すると6.2ポイントと飛躍的に改善している。これは、元利償還金の減少や、基準財政需要額の増加、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増加等に起因するものと推測される。町としては、各年度の臨時財政対策債を除いた起債額が当該年度の元金償還額を超えないよう抑制を図っているところであり、引き続き現状を維持していくことに努める。

【人口千人当たり職員数】
昨年度より0.08ポイントとわずかながら改善した6.54となっている。年々改善しており類似団体平均8.36よりもずっと低い状態を維持している。今後も退職者と新規採用のバランスをとりながらこの水準を維持していくことに努めていく。